

双日株式会社 第 14 回定時株主総会（2017/6/20 開催）

質疑応答 概要

<回答者>

※役職は本株主総会開始時点のもの

代表取締役 会長	加瀬 豊	（本総会后、取締役を退任）
代表取締役 社長	佐藤 洋二	（本総会議長）
代表取締役 副社長執行役員	茂木 良夫	（本総会后、取締役を退任）
専務執行役員	西原 茂	
専務執行役員	藤本 昌義	（本総会后の取締役会において取締役に選定）
常務執行役員	田中 精一	（本総会后の取締役会において取締役に選定）

Q1. 退任役員と新任役員から一言頂きたい

A <佐藤> 取締役退任予定または取締役就任予定で登壇をしているものに発言を求めたい。

<加瀬> 本総会の終結の時をもって会長を退任させていただく。1970年に日商岩井に入社し、47年間この会社で頑張ってきた。これもひとえに株主の皆様のご支援・ご協力のおかげと感謝を申し上げる。

<茂木> 取締役の大任を受けてまる5年。4年間はCFOという立場で、リーマンショック、国際会計基準導入など、さまざまな荒波をやっと乗り越えてきたという思いを持っている。取締役は退任するが、2017年度は執行役員として内部統制、監査、法務・コンプライアンス担当として、その勤めを果たしていく。皆様方のご支援をよろしく願いたい。

<藤本> 新任取締役候補として、まず行わなくてはならないことは、現中期計計画の実行。本中計の策定から経営企画担当として関わっており、それをやり遂げることが一番の使命である。2011年度以降、当社は右肩上がりの成長を続けており、この成長軌道の拡大に邁進していきたい。株価もまだ十分ではないが、2017年度は当期純利益500億円を達成することで、市場の信頼を得、株価も上がっていくと期待している。

<田中> 2014年から執行役員を務めさせていただいている。本総会でご承認を頂いた後は、執行役員を独立かつ客観的に監督する取締役の立場が加わり、監督と執行の両方を担うことになる。このいずれも、会社の持続的な成長と企業価値の拡大・増加が、共通した目的であり、今まで以上に会社のために頑張っていきたい。引き続き皆様のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

Q2. 株主優待券などの株主還元策について

A <佐藤> 株主様から（株主還元に関する）多くのご意見を頂戴する中で、この会社を成長軌道に乗せながら、安定的な配当と増配とでご期待に応えることを優先させていただきたい、という

ことが我々の総意。将来、株主優待等を検討する機会もあるかもしれないが、現時点では、できるだけ配当を増額できるような形で努力をしていきたいと考えており、ご理解を賜りたい。

Q3. 連結決算と単体決算の関係について

A <佐藤> 単体決算は、配当に直結することもあり、強い関心をお持ちだと思う。単体については、本社の対外的な輸出入と国内取引を中心として、それ以外に投資先からの配当金などが、収益の根源となっている。グループ全体をまとめた連結での収益力の確保と、株主様の配当財源を確保するための単体収益力の確保と、この2つを両立させることは極めて大切と理解している。単体収益を上げるために、将来にわたって対策を検討していくが、それには、自己株の買取りなども考えられる。これらの点については、これから経営を担うメンバーにも充分引き継ぎをしている。引き続きのご支援・ご協力を頂戴したい。

Q4. 株主総会の設定日時について

A <佐藤> 株主総会にあたっては、会場の確保その他、年々難しくはなっている。そのようななかで、土日の開催など工夫をしている会社があるというご指摘について真摯に受け止め、さらに工夫ができるかどうか検討していく。

Q5. 今期予算の為替レートと為替感応度について

A <田中> 2017年度予算の為替レートは1ドル110円を設定している。為替感応度については、1ドル当たり1円の変動で、当期純利益で1億円の影響がある。すなわち、1円円高になれば当期純利益は1億円減少、1円円安になれば当期純利益は1億円増加することになる。

<佐藤> 売上総利益については、対ドルで1円円高になれば3億円減少、逆に円安になれば3億円増加とする。自己資本は、1円の変動で15億円の影響がある。ただし、ドル以外の通貨も扱っており、それらを全て合わせると多少違ってくるため、あくまでもドルを基準とした影響額ということで、ご理解いただきたい。

Q6. 中長期的な資本政策について

A <佐藤> 財務体質の健全性を保ちながら収益力を向上するためには、さまざまな指標、たとえば、DEレシオ（負債資本倍率）、ROA（総資産利益率）、ROE（株主資本利益率）などを用いて目標を立て、バランスのある経営をしていくことが大切。収益の安定性を一定

の規模以上にもっていくことで、今後いろいろな手段を取れる可能性が出てくる。当然、株主様への利益の還元は第一義に考えていかなければならない。あわせて、我々が稼ぎ出すキャッシュをどのように使っていくか、成長に振り向けるのか、自己株式を買うのか、キャッシュとコストのバランスを見ながら、考えていくことが必要だろう。当社の今の自己資本で自己株式の買入れを行うことは、大きく自己資本を毀損することになる。格付は、当社の収益力とリスク耐性との兼ね合いで判断されるため、格付機関では自己資本の減少をリスク耐性の低下と見る。まずは、500 億円以上の安定収益を確保し、いろいろな考え方・手段を検討できる会社となることを目標としてやっていきたい。

Q7. 顧問・相談役の人数と機能について

A <佐藤> 昨今、新聞紙上等で顧問・相談役が会社の執行に影響を及ぼす可能性について懸念が示され、話題となっている。当社では、社長、会長経験者の顧問というのは、現状 1 名、本総会終了後に顧問となる現会長を含めて 2 名と非常に少ない。執行とガバナンスは極めて明確に区分をし、顧問の役割は財界活動や社会福祉活動などの社会貢献を中心に、そのミッションを明確にしており、顧問が業務執行に関わることは一切ない。ただし、今後、求められるであろう、顧問の業務内容等の情報開示については、そのルールに従って対応していく。また、顧問の指名に際しては、執行から取締役会に対して報告をしている。

Q8. 株主総会の活性化について

A <佐藤> 昨年の株主総会は 2,771 名にご出席いただき、それまで毎年増えるような状況だった。本年、来場株主数が大きく減った点については、本総会終了後、分析したい。株主総会は年に一度であり、魅力ある株主総会にすることは当然のこと。そのための検討をしていきたい。

Q9. 収益性の低い営業セグメントへの対策について

A <西原> エネルギー・資源関連の市況下落をうけて減損処理を行うと同時に、保有意義が薄くなった資産は EXIT（撤退・売却）し、資産の中身を改善してきた。これからは、市況変動に対して耐性のある資産に置き換え、保有する資産の耐性を高めることを考えていく時期であり、保有資産のコスト削減を進めるほか、上流権益投資から LNG 受入設備やパイプラインといった中流・下流の変動性の高くないビジネスに切り替えることを志向している。食料・アグリビジネスについては、2016 年度、ブラジルの穀物集荷事業の減損があり赤字となった。ブラジルの天候不順の影響で作柄が非常に悪く、出資先事業会社が非常に厳しい財務状況になったことに加え、同社が保有する港湾設備の稼働率が低下した。穀物

取扱量の回復には時間がかかり、当初計画していた収益確保が難しいということで投資額のほぼ全額を減損処理した。

<佐藤> リーマンショック時の反省点は、それまで過去最高益を計上してきた資産が大きな損失を生み収益低下を招いたということ。当社のアセット（資産）のポートフォリオ（構成）が、非常に脆弱だった証であり、こういった時に耐性を持つような会社のオペレーション、資産構成へ変える必要があるということを我々は学んだ。それまで、投融資の約7割をボラティリティ（変動性）の高い資源関係に向けていたが、リーマンショック以降、8割を、より安定収益を取れると判断した非資源に振り向けた。それが、昨年、各商社がエネルギー・資源関係で大きな損失を出す中で、当社は対前期比プラスという結果につながったと思っている。また、利益効率の低い資産は良いものに替えていかなければならない。陳腐化したアセットはEXIT（撤退・売却）し、新しい収益を生むものに替えていくことが、当社が2%以上を目標に掲げるROA（総資産利益率）の改善につながるため、これはずっと続けていかないといけないと理解しており、当社のひとつの文化ということで、引き継いでいきたい。

以上